

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 遠田比呂志

【本店の所在の場所】 東京都北区王子三丁目23番2号

【電話番号】 03(3913)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 最高財務責任者 力武洋介

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子三丁目23番2号

【電話番号】 03(3913)6134

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 最高財務責任者 力武洋介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	27,916	31,348	60,738
経常利益 (百万円)	972	2,590	3,141
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	339	1,798	2,103
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,791	4,707	3,762
純資産額 (百万円)	51,713	55,747	52,211
総資産額 (百万円)	81,058	84,660	82,033
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	15.62	82.71	96.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	58.9	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,081	3,781	6,198
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,139	822	1,588
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,119	2,810	2,818
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,109	12,982	10,853

回次	第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.05	46.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におきましては、世界的な金融引き締めによる景気減速が懸念される中、国内では、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が緩和され社会経済活動の正常化が進んだ一方、原材料・エネルギー価格高騰とそれに伴う物価上昇、円安の進行等から、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画の基本戦略に掲げる収益基盤の強化、新技術・新製品開発、サステナビリティ経営の推進等に引き続き注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に自動車製品関連事業の増収により313億4千8百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

損益面につきましては、製品等の販売価格見直しを含む売上高の増加に加え、継続的な原価低減活動・経費低減策を推進した結果、営業利益は14億4百万円（前年同期比51,898.0%増）、経常利益は25億9千万円（前年同期比166.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億9千8百万円（前年同期比429.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[塗料関連事業]

当セグメントの業績につきましては、主力製品の防水材・塗り床材を中心に、建築・構築物用塗料の販売が堅調に推移し、売上高は101億9千万円（前年同期比3.9%増）となりました。

損益面では、製品等の販売価格見直しを含む売上高の増加、原価低減活動・経費低減策の徹底により、セグメント利益は1億7千8百万円（前年同期はセグメント損失8千4百万円）となりました。

[自動車製品関連事業]

当セグメントの業績につきましては、中国におけるロックダウン等に起因する受注・販売の減少があった前年同期と比較し、主要顧客である自動車メーカーの国内生産台数は回復傾向にあることから、主力製品である吸・遮音材や防錆塗料等の塗材を中心に販売が大きく増加し、売上高は211億4千9百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

損益面では、売上高の増加に加え、原価低減活動・経費低減策の継続による収益性向上を受け、セグメント利益は12億2千1百万円（前年同期比1,361.7%増）となりました。

[その他]

保険代理業の売上高は7百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

(注) 各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載しております。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億2千6百万円増加し、846億6千万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少8億2千2百万円、投資有価証券の増加29億4千6百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億8百万円減少し、289億1千3百万円となりました。主な要因は、借入金の減少15億9千3百万円、繰延税金負債の増加6億1千8百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億3千5百万円増加し、557億4千7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加13億1千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加11億3千7百万円、為替換算調整勘定の増加12億4千万円によるものです。この結果、自己資本比率は2.6%増加し58.9%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億2千8百万円増加し、129億8千2百万円となりました。

営業活動による資金は、37億8千1百万円の収入（前年同期比16億9千9百万円の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益26億1千2百万円、売上債権の減少額5億1千万円、利息及び配当金の受取額7億7千2百万円、法人税等の支払額6億6百万円によるものです。

投資活動による資金は、8億2千2百万円の収入（前年同期比19億6千1百万円の増加）となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出6億9千4百万円、貸付金の回収による収入15億1千8百万円によるものです。

財務活動による資金は、28億1千万円の支出（前年同期比16億9千1百万円の減少）となりました。この主な要因は、短期借入金の純減額9億5千万円、長期借入金の返済による支出6億4千2百万円、配当金の支払額4億7千9百万円、非支配株主への配当金の支払額7億3千3百万円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは指標等について新たな定め又は重要な変更は、特にありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億1千6百万円であります。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内中心に自動車の生産台数が回復傾向にあること等から、自動車製品関連事業の受注・生産も前年同期比で順調に回復し、生産高は144億5千8百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

なお、販売実績につきましては、「第2 事業の状況2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第4 経理の状況1 四半期連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(9)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における重要な設備の新設計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	23,611,200	23,611,200		

(注) 2023年10月20日をもって、当社株式は東京証券取引所プライム市場から同取引所スタンダード市場に市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		23,611,200		4,753		4,258

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
AUTONEUM HOLDING AG (常任代理人 東海東京証券株式会社)	SCHLOSSTALSTRASSE 43, 8406 WINTERTHUR, SWITZERLAND (東京都中央区新川1-17-21)	31,151	14.26
関西ペイント株式会社	大阪府大阪市中央区今橋2-6-14	14,677	6.72
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,161	5.57
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	8,788	4.02
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,560	3.46
株式会社中外	愛知県名古屋市中区千代田5-21-11	7,267	3.33
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	7,221	3.31
ニットク親和会	東京都北区王子3-23-2 日本特殊塗料株式会社内	6,250	2.86
株式会社ヒロタニ	広島県東広島市志和町志和堀1153-10	5,490	2.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,001	1.83
計		104,567	47.87

(注) 1 提出会社は、自己株式17,667百株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 12,161百株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 7,221百株

3 ニットク親和会の所有株式には、相互保有の無議決権株式が514百株含まれています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,766,700		
	(相互保有株式) 普通株式 249,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,574,100	215,741	
単元未満株式	普通株式 20,800		
発行済株式総数	23,611,200		
総株主の議決権		215,741	

(注) 単元未満株式数には当社保有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子3-23-2	1,766,700		1,766,700	7.48
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡 5-11-3	163,200		163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田 1-7-42	35,000	51,400	86,400	0.37
計		1,964,900	51,400	2,016,300	8.54

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子3-23-2 日本特殊塗料株式会社内

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,870	12,999
受取手形、売掛金及び契約資産	15,131	² 14,295
電子記録債権	3,362	² 3,798
商品及び製品	1,670	1,729
仕掛品	888	1,281
原材料及び貯蔵品	1,583	1,485
未収還付法人税等	37	13
その他	2,470	521
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	36,013	36,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,234	10,083
機械装置及び運搬具（純額）	7,732	7,417
土地	4,679	4,679
建設仮勘定	466	151
その他（純額）	1,187	1,144
有形固定資産合計	24,299	23,476
無形固定資産		
その他	1,247	1,302
無形固定資産合計	1,247	1,302
投資その他の資産		
投資有価証券	18,423	21,370
長期貸付金	156	150
繰延税金資産	88	100
その他	1,863	2,194
貸倒引当金	57	57
投資その他の資産合計	20,473	23,758
固定資産合計	46,020	48,537
資産合計	82,033	84,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,882	² 10,171
電子記録債務	3,921	² 3,779
短期借入金	5,314	4,236
リース債務	7	10
未払法人税等	469	469
役員賞与引当金	75	-
その他	3,924	² 3,869
流動負債合計	23,595	22,537
固定負債		
長期借入金	2,045	1,530
リース債務	17	19
退職給付に係る負債	3,213	3,243
繰延税金負債	842	1,461
その他	107	121
固定負債合計	6,226	6,376
負債合計	29,822	28,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	4,207	4,212
利益剰余金	31,734	33,051
自己株式	1,102	1,098
株主資本合計	39,592	40,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,273	5,410
為替換算調整勘定	2,180	3,421
退職給付に係る調整累計額	147	133
その他の包括利益累計額合計	6,601	8,965
非支配株主持分	6,017	5,862
純資産合計	52,211	55,747
負債純資産合計	82,033	84,660

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	27,916	31,348
売上原価	23,209	25,016
売上総利益	4,707	6,331
販売費及び一般管理費	1 4,704	1 4,926
営業利益	2	1,404
営業外収益		
受取配当金	130	117
持分法による投資利益	495	729
雇用調整助成金	17	-
為替差益	255	233
その他	119	145
営業外収益合計	1,019	1,225
営業外費用		
支払利息	28	26
その他	20	13
営業外費用合計	49	40
経常利益	972	2,590
特別利益		
固定資産売却益	68	11
受取保険金	-	23
投資有価証券売却益	7	-
受取補償金	40	-
特別利益合計	116	34
特別損失		
固定資産処分損	74	13
特別損失合計	74	13
税金等調整前四半期純利益	1,015	2,612
法人税等	366	607
四半期純利益	648	2,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	309	206
親会社株主に帰属する四半期純利益	339	1,798

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	648	2,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	540	1,124
為替換算調整勘定	1,107	667
退職給付に係る調整額	14	8
持分法適用会社に対する持分相当額	1,590	919
その他の包括利益合計	2,142	2,702
四半期包括利益	2,791	4,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,946	4,162
非支配株主に係る四半期包括利益	845	544

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,015	2,612
減価償却費	1,629	1,589
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39	12
受取利息及び受取配当金	185	177
支払利息	28	26
持分法による投資損益(は益)	495	729
固定資産売却損益(は益)	67	7
固定資産処分損益(は益)	72	9
投資有価証券売却損益(は益)	7	-
受取保険金	-	23
売上債権の増減額(は増加)	454	510
棚卸資産の増減額(は増加)	125	320
仕入債務の増減額(は減少)	55	103
その他	582	19
小計	1,893	3,585
利息及び配当金の受取額	747	772
利息の支払額	30	25
保険金の受取額	-	23
法人税等の支払額	656	606
法人税等の還付額	128	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,081	3,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,303	694
有形及び無形固定資産の売却による収入	92	9
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	10	-
貸付金の回収による収入	29	1,518
その他	36	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,139	822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	539	950
長期借入金の返済による支出	747	642
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	476	479
非支配株主への配当金の支払額	435	733
その他	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,119	2,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	355	335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178	2,128
現金及び現金同等物の期首残高	8,931	10,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,109	1 12,982

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の会社の金融機関からの借入やリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
(株)エヌ・シー・エス	17百万円	14百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形、売掛金及び契約資産	- 百万円	41百万円
電子記録債権	- "	131 "
支払手形及び買掛金	- "	0 "
電子記録債務	- "	173 "
その他(流動負債)	- "	2 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	1,144百万円	1,242百万円
退職給付費用	53 "	62 "
研究開発費	942 "	916 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	9,127百万円	12,999百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17 "	17 "
現金及び現金同等物	9,109 "	12,982 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	479	22	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	436	20	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	480	22	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	458	21	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,805	18,104	27,910	6	27,916	-	27,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	-	1	1	-
計	9,807	18,104	27,911	6	27,918	1	27,916
セグメント利益又は損失()	84	83	0	3	2	-	2

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,190	21,149	31,340	7	31,348	-	31,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	-	1	1	-
計	10,192	21,149	31,342	7	31,349	1	31,348
セグメント利益	178	1,221	1,400	4	1,404	-	1,404

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	塗料関連	自動車製品 関連	計		
売上高					
日本	9,805	13,407	23,213	6	23,220
アジア		4,402	4,402		4,402
その他		294	294		294
顧客との契約から 生じる収益	9,805	18,104	27,910	6	27,916
外部顧客への売上高	9,805	18,104	27,910	6	27,916

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	塗料関連	自動車製品 関連	計		
売上高					
日本	10,190	17,315	27,506	7	27,513
アジア		3,495	3,495		3,495
その他		338	338		338
顧客との契約から 生じる収益	10,190	21,149	31,340	7	31,348
外部顧客への売上高	10,190	21,149	31,340	7	31,348

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	15円62銭	82円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	339	1,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	339	1,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,725	21,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第118期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の中間配当については、2023年11月8日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	458百万円
1株当たりの金額	21円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月本	洋一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅沼	淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。